

令和元年度

六戸町教育委員会の事務の
点検及び評価に関する報告書

～平成 30 年度事業実績～

六戸町教育委員会

ま え が き

六戸町教育委員会は、町長の「町づくりは 人づくり」、「子どもは 町の宝」の思いと、第4次六戸町総合振興計画「みんなの六戸 2020 プラン」に掲げました、「恵みの大地と 人が結び合う やすらぎと感動の定住拠点・六戸」の実現に向け、教育の推進に取り組んでおります。

教育委員会は、毎年その権限に属する事務の管理及び執行の状況について、教育に関する学識経験を有した人達から点検及び評価をいただき、また御意見や御指導をもとに委員会も自ら点検と評価を行い、それを報告書としてまとめ、これを議会に提出するとともに、町民の皆様に公表し、教育委員会の取組みについて御理解を深めていただくものとしております。

今後も教育委員会では、学校教育・社会教育・スポーツの各分野が一体となった施策の推進に努めてまいりますので、町民の皆様のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

令和 2 年 2 月

目 次

1 趣 旨	3
2 点検及び評価の方法	3
3 報告書の構成	3
4 点検・評価委員会議の概要	3
5 平成30年度六戸町教育基本方針	5
6 平成30年度六戸町学校教育行政の方針及び重点施策	6
7 学校教育行政の点検・評価結果	
(1) 確かな学力の育成	7
(2) 豊かな心の育成	12
(3) 健やかな体の育成	14
(4) 不登校児童・生徒の未然防止と早期発見・早期対応	16
(5) いじめ行為の未然防止と早期発見・早期対応	17
(6) 特色ある学校運営	18
(7) 学校教育活動の公開	18
(8) 学校教育環境の充実	18
8 平成30年度六戸町社会教育行政の方針及び重点施策	21
9 社会教育行政の点検・評価結果	
(1) 社会教育推進体制の充実	22
(2) 多様な学習活動や社会活動を通じた生きがいの推進	22
(3) 社会教育関係団体等の育成と活動支援	24
(4) 学校・家庭・地域社会の連携支援	25
(5) 芸術・文化活動の推進	25
(6) 文化財の保存と活用の促進	26
(7) 社会教育施設の機能改善と活用の推進	27
(8) 人と人が学びにより結びつく社会の構築	28
10 平成30年度六戸町図書館の方針及び重点施策	29
11 社会教育行政（図書館）の点検・評価結果	
(1) 多様な情報要求に応えると共に各種資料の計画的な準備	30
(2) 読書活動の啓発と読書環境の整備	30
(3) 県内外図書館との連携を強化し、要望に応える態勢づくりの推進	30
(4) 子どもの読書活動の充実	31
(5) 施設の機能の充実と活用の促進	31
12 平成30年度六戸町スポーツ行政の方針及び重点施策	32
13 スポーツ行政の点検・評価結果	

(1) 健康と体力づくり事業の推進	33
(2) スポーツ指導者の確保と育成	33
(3) 生涯スポーツ普及と振興	33
(4) スポーツ関係団体の育成と組織体制の強化	34
(5) 競技スポーツの振興	34
(6) 施設の整備と有効活用	35
(7) スポーツ交流と情報提供の推進	35
(8) 幅広い年代層と地域に根差したスポーツ振興	36
資料	
事務の点検及び評価実施要綱	37
事務の点検及び評価実施要領	38
関係法令	39

1 趣 旨

平成 19 年 6 月に、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の一部が改正され（平成 20 年 4 月施行）、教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を議会に提出するとともに、公表することとされました。

この法律改正に伴い、六戸町教育委員会では、町民への説明責任を果たし効果的な教育行政を推進するため、教育委員会の事務の点検及び評価を実施し、その結果を報告書としてまとめたものです。

2 点検及び評価の方法

(1) 点検・評価の対象

六戸町教育基本方針に基づいて実施する主な事業を対象にし、令和元年度は、平成 30 年度に実施した事業について点検・評価を行いました。

(2) 学識経験者の知見の活用

点検及び評価の客観性を確保するため、点検・評価委員会議を開催し、教育に関し学識経験を有する者（評価委員 3 名）から意見をいただき、点検・評価の実施と報告書の作成を行いました。

3 報告書の構成

(1) 全体構成

報告書は、「学校教育行政」「社会教育行政」「図書館」「スポーツ行政」の施策ごとに構成されています。

(2) 重点施策の点検

各重点施策を推進するため具体的な取組状況について、個々の事業が適切に実施されているかどうか、その概要・計画・実績を点検しています。

(3) 重点施策の評価

各重点施策を推進するため具体的な取組状況について、個々の事業ごとに、成果・課題等を評価しています。

4 点検・評価委員会議の概要

◇点検・評価委員

氏 名	所 属 等
田 澤 孝三郎	元中学校長、元東部上北教育研究協議会指導課長
小笠原 時 治	青森県青少年健全育成指導員、社会教育委員
鈴 木 章 夫	スポーツ協会長

◇点検・評価委員会議の開催状況

点検・評価委員会議【令和2年2月28日開催】

(内容)

- ・事務の点検評価の概要説明について
- ・重点施策の点検及び評価について

◇評価委員からの主な意見

- ①進路講演会の事業を継続して実施し、生徒の今後の人生に大きな影響を与えていることが見られる。
- ②各事業の成果や課題について、見直しを図りながらマンネリ化に陥らない配慮が見られる。
- ③学校教育課題解決のため各種事業を取り入れ、教職員の意識改革や資質向上を図っていることが見られる。
- ④学校教育活動支援員配置事業は、教師側と児童生徒・保護者側へ相乗効果となっている状況が見られる。
- ⑤学校環境整備事業が、計画的に実施されている。
- ⑥学校教育の課題を掲げ示すことにより、教育委員会と学校が課題解決に向け、同じ意識で取り組んではどうか。
- ⑦引き続き学校教育活動支援員の指導力向上のため、研修会の研修内容を工夫しながら実施してはどうか。
- ⑧各事業の課題の中で、教育委員会が直接学校に指導・助言できるものは早期解決を図ってはどうか。
- ⑩学校教育活動支援員の研修内容として、実際の業務で大変だったこと、失敗したことなどを出し合い、その後の業務に生かす必要がある。
- ⑪指導室の事業を振り分けると、学校と教育委員会の間の問題として学校に直接指導できるものと関係機関を含めて取り組んでいかなければならないものがある。学校に直接指導できるものについては、計画訪問等を活用して指導して早期の解決を図る必要がある。
- ⑫移行期間の学習指導について見えてこない。計画訪問での成果や課題の中で触れてほしかった。
- ⑬低年齢層から社会教育に興味を持ってもらうよう、また、家庭教育を考えるうえで、保育園事業との連携などさらに低年齢層までさげた子どもと親を対象とした事業を検討してはどうか。
- ⑭福祉課で実施している「元気アップポイント事業」を有効に活用して、健康と体力づくり事業を進めていただきたい。
- ⑮スポーツ少年団の各競技の指導者確保のために、スポーツ協会と連携した研修会等の開催を検討してはどうか。

5 平成30年度六戸町教育基本方針

六戸町教育委員会は、恵の大地郷土に誇りを持ち、多様性を尊重し、創造力豊かで、新しい時代を主体的に切り拓く人づくりを目指します。

このため、

「夢や志の実現に向け、知・徳・体を育む」学校教育

「学びを生かし、つながりをつくり出す」社会教育

「未来へ伝える、貴重な文化財の保存と活用」

「活力、健康、感動を生み出す」スポーツ

を、教育委員会、家庭や地域社会との連携を図りながら推進します。

6 平成 30 年度六戸町学校教育行政の方針及び重点施策

◆学校教育の方針

「世の変化に惑わされることのない不易な学校教育に対する町民の高い関心と期待に応えつつ、知・徳・体の調和のとれた人間性豊かな人物の育成。世界の中の自分という視点から、夢や志の実現に挑戦し、活躍できる人材の育成」を推進します。

◆学校教育の重点内容

(1) 確かな学力の育成

学習意欲の向上と学習習慣の確立から、持って生まれた一人ひとりの能力を強く引き出し高めます。

(2) 豊かな心の育成

主体的に判断し適切に行動する自律心をもち、他人と協調し利他の心や、感動する心を備えた豊かな人間性を育みます。

(3) 健やかな体の育成

歯の健康と食育指導をとおして逞しい体の育成と、校内外における危険回避行動のとれる心を育みます。

(4) 不登校児童・生徒の未然防止と早期発見・早期対応

子どもへの適切な対応を通じて、不登校の未然防止と、早期発見・早期対応に努めます。

(5) いじめ行為の未然防止と早期発見・早期対応

「互いの違いを認め合うこと」、「どの子どもにも、どの学校においても起こりうる」を前提に、未然防止と早期発見・早期対応に努めます。

(6) 特色ある学校運営

「教育力 20%アップ事業」から、自校の特色を生かしつつ学校や郷土に誇りと愛着を持つ子どもの育成に努めます。

(7) 学校教育活動の公開

学校教育活動の公開を通じて、地域社会の理解と協力を頂き、学校教育力の向上に努めます。

(8) 学校教育環境の充実

スクールバス運行及び学校評議員配置、学校環境整備事業など児童・生徒が快適に学校生活を送れるよう環境整備の向上に努めます。

7 学校教育行政の点検・評価結果（平成30年度の取組状況）

(1) 確かな学力の育成

①学校教育等協議会事業

◇概要

教育の振興を図ることを目的とし、児童生徒のための各種事業の推進、教職員の研修に関する事業の推進及び目的達成に必要な事業の推進を行う。

◇計画

教育振興協議会に補助し、次の各種事業を実施し、教育振興を推進する。
教育講演会、作品展専門委員会、体育専門委員会、音楽専門委員会、研修専門委員会、北部小中連絡協議会、南部小中連絡協議会、学校保健会、生徒指導連絡協議会

◇実績

- ・教育講演会
講師：弘前大学教育学部教職大学院 准教授 三戸延聖氏
演題：子どもは未来そのもの～なぜ、習慣を変えれば人生が変わるのか～
- ・作品展専門委員会
場所：就業改善センター
内容：児童生徒の作品展を実施及び全学校で展示した。
- ・体育専門委員会
場所：総合運動公園
内容：小学校陸上競技会を実施し、4回の委員会を実施した。
- ・音楽専門委員会
場所：文化ホール
内容：音楽交歓会を実施し、4回の委員会を実施した。
- ・研修専門委員会
内容：町内史跡、施設めぐりを実施し、2回の委員会を七百中学校で実施した。
- ・北部小中連絡協議会
七百中と大曲小で2回実施し、北部地域の小中学校の連携が図られた。
- ・南部小中連絡協議会
六戸中と六戸小で2回実施し、南部地域の小中学校の連携が図られた。
- ・学校保健会
内容：総会及び8回の養護教諭部会、2回の保健主事部会を開催した。
3回の会報、1回の報告書（紀要）を発行した。
- ・生徒指導連絡協議会
内容：総会及び3回の定例会を開催した。
危険箇所への看板設置、長期休業中の呼びかけ放送を実施した。
2回のチラシの配布を行った。

◇成果

教育振興協議会、学校保健会、生徒指導連絡協議会が前年の反省を踏まえ、創意工夫し、事業を実施することにより、それぞれの事業目的を達成することができた。

◇課題等

児童生徒の減少や時代のニーズを的確にとらえ、事業の推進が図られるよう関係機関と緊密に情報交換を行う必要がある。

②学校訪問事業

◇概要

各小中学校の現状を把握するとともに、教育活動の一層の充実を図るために、計画訪問及び教科等に関する要請訪問を実施する。

◇計画

計画訪問では、学校経営の説明、授業公開、教科別の分科会、全体会を実施する。教科等に関する要請訪問は各学校の要請に応じて、各校の教育課題解決のために実施する。

◇実績

町内5校で計画訪問を実施した。教科等に関する要請訪問は小学校3校、中学校2校から要請を受け、訪問回数は13回。(内、他市町村指導主事等への要請13回)

◇成果

計画訪問では、教育委員会の方針を受けた各学校の具体的な方策の説明をいただき、各学校取組を理解することができた。また学力の状況や生徒指導面での状況を把握することで、具体的な指導助言や意見交換をすることができた。

教科等の要請訪問では、研究授業及び生徒指導上の課題解決に向けての指導助言を通して、教師の指導力の向上と児童生徒の確かな学力の定着に向けて支援することができた。

◇課題等

学校訪問事業では、当町の実情により上北教育事務所及び他市町村教育委員会の指導主事の協力を頂いているが、今後も各校の多様な要請内容に応じるために、管内指導主事との緊密な連携が必要である。

③教員研修事業

◇概要

教員の資質向上と、ミドルリーダーの育成及び学級経営の充実を図るために、おいらせ町と合同で、研修主任研修会、教務主任研修会、学級経営研修会を実施した。また、町単独で生徒指導主任・主事研修会を実施する。

◇計画

4月に各校の研修主任を対象とした研修主任研修会、5月に生徒指導主任を対象とした研修会、8月に全教員を対象とした学級経営研修会、12月に各校の教務主任を対象とした教務主任研修会を実施する。

◇実績

- ・研修主任研修会(5名参加):平成30年4月11日(水)
- ・生徒指導主任研修会(5名参加):平成30年5月11日(金)
- ・学級経営研修会(14名参加):平成30年7月25日(水)
- ・教務主任等研修会(12名参加):平成30年12月6日(木)

◇成果

研修主任研修会及び教務主任等研修会では、各学校の中核を担う主任に対し、法令に関する講義や研究計画書及び教育課程届出書の作成方法の講義を通して資質の向上を図ることができた。学級経営研修会では、参加者一人一人が学級経営の意義を再確認し、優れた学級経営に関する講義やグループでの協議を通じて実践意欲につなげることができた。また、生徒指導主任研修会では、町内の生徒指導上の共通理解事項の共通理解事項を確認し、さらに情報交換をすることができた。

◇課題等

今後も現場の先生方にとって必要な研修内容を把握し、より多くの教職員が参加できる日程調整や、参加者一人一人のニーズに即した研修に改善していく必要がある。

④校内研修推進事業

◇概要

各学校の校内研修をより活性化させるため、協議会の助言者として他の市町村教育委員会指導主事等を要請する場合の旅費を負担し、各学校の教育課題解決のために支援する。

◇計画

各学校の校内研修への助言者要請旅費として各校3回分を負担する。

◇実績

他市町村からの指導主事等要請実績

六戸小4回、開知小3回、大曲小1回、六戸中3回、七百中1回

◇成果

各学校の教育課題や喫緊の課題及び校内研修のパイロット教科に即して、各学校の要請に応じた指導主事を要請することで教職員の専門性を高めることができ、また教育課題解決のための支援に役立つことができた。

◇課題等

教科研修が中心となっているが、昨今の課題（特別支援教育や生徒指導等）に対する要請希望が増加傾向にある。それに対応可能な指導主事や現場教員を紹介しながら、各校の教育力向上に貢献していく必要がある。

⑤東部上北教科研推進事業

◇概要

東部上北教科研協議会（三沢市、おいらせ町と共催）主催の東部上北授業研修会指定校に対し、研究推進費用を助成し、各学校の研究体制を支援する。

◇計画

平成30年度発表校：六戸小に対し7万円助成

平成30年度指定校：大曲小に対し5万円助成

◇実績

六戸小は、公開授業に向けた資料収集、教材購入、要項印刷費用として活用した。

大曲小は、発表へ向けた教材研究や視察研修等に活用した。

◇成果

2年間の指定期間、授業研究が推進され、指導力の向上に役立つことができた。

◇課題等

授業研究をより実りのあるものにするために、各学校に任されている2年間の研究助成が効果的に運用されるように、指導助言していく必要がある。

⑥外国語指導助手配置事業

◇概要

各小中学校の児童生徒の実践的コミュニケーション能力の育成を図るとともに、英語担当教員の指導力の向上を図るために、JET（外国青年招致事業）からのALT（外国語指導助手）を各学校へ派遣する。

◇計画

町内5校からの訪問希望日を調整し、主に小学校高学年での外国語活動や中学校における英語授業を支援する。

◇実績

平成30年8月から新規ALT2名が増員され、計3名となった。うち、1名は開知小学校に専属配置、他2名は、六戸小と六戸中、大曲小と七百中の2校に行ってもらっている。

これにより、学校が希望する授業にほぼ確実に入ることができている。

◇成果

小学校では、音声によるコミュニケーション活動を中心とした外国語活動を行っているため、ネイティブスピーカーとしてのALTの活用は有効であった。

中学校においては、英作文の指導やスピーチコンテストの指導などにおいて活用が図られており、町内の児童生徒の英語コミュニケーション能力の育成に貢献した。

◇課題等

新学習指導要領で小学校では、外国語科及び外国語活動となるが、その指導について、ALTと共通理解を図った上で、指導に当たる必要がある。

⑦中学生海外交流事業

◇概要

国際化の進展に対応し、一層の国際理解とコミュニケーション能力の育成に資するとともに、広い視野から見た郷土に対する理解を深めるため「おいらせ町・六戸町中学生海外交流実行委員会」として、中学生のアメリカの姉妹校への派遣事業を行う。

◇計画

平成30年4月23日から30日までの8日間の日程で4名の中学生をアメリカメーン州シャブリミドルスクールへ派遣する。

◇実績

六戸中から2名を七百中から2名の生徒を派遣した。

◇成果

ホームステイや姉妹校での授業参加を通じて、国際理解や英語でのコミュニケーション能力を高めることができた。また、校内で海外体験報告会を開催し、他の生徒へ国際理解の考えを広げることができた。

◇課題等

派遣事業や受け入れ事業と同様に、日常の教育活動における国際理解や国際交流に係る教育が重要であることを、校長会や学校訪問等の機会を通じて再確認する必要がある。来年度から町単独事業となる。米訪問団受け入れ、本町側派遣を隔年度で行うため、町の体制等を整備し、臨む必要がある。

⑧各種学力調査の活用

◇概要

町内各校が、県内や全国的な学力状況を知り、自校の学力を振り返ることで課題を把握し、主体的な指導改善から児童生徒の確かな学力の向上を図る。

◇計画

全国学力・学習状況調査、青森県学力・学習状況調査、CRT（目標基準準拠検査）

◇実績

平成30年度全国学力・学習状況調査（小学校6年生，中学校3年生）

平成30年度青森県学習状況調査（小学校5年生，中学校2年生）

平成30年度CRT（目標基準準拠検査）町内各小中学校 児童生徒

◇成果

各学校で行われるCRT（目標基準準拠検査）においては、一人一人の学習状況を客観的に把握し、日常の授業の中での個々に応じた対応に活かされている。

各種検査の結果を活用しながら、各学校においては、各分野、領域ごとに結果を詳細に分析し、具体的な対策を講じながら、教育課程の改善や授業改善に努め、町の課題である「学力向上」に向けた取り組みが行われている。なお、全国学力・学習状況調査の結果の概要については、『広報ろくのへ』10月号にて公表した。

◇課題等

児童生徒の学習状況の違いや学校間での格差も見られるため、今後も継続的に児童生徒一人一人が抱える問題の分析と実態把握に努め、効果的な指導方法を模索するよう学校と教育委員会で進める必要がある。

⑨大学見学会

◇概要

中学生を対象に、進路指導の一環として八戸学院大学・八戸工業大学の見学会を実施し、施設見学や大学職員からの説明を受けることを通し、キャリア教育における進路選択への貴重な体験学習の機会とする。

◇計画

夏休み期間中に、町のバスを利用して、両大学キャンパスを訪問し、学生食堂の利用や、授業体験、大学からの説明・質疑応答の機会を持つ。

◇実績

平成30年8月7日(火)、六戸中2学年生徒38名・引率3名、七百中2学年生徒40名・引率3名の参加のもと実施した。

◇成果

高等学校への訪問や職場体験等の行事とともに、キャリア教育の一環として大変貴重な機会となっている。生徒の質問内容も、大学進学に向けて前向きな内容が多く、高等教育機関への進学意識づけとしては、とても有意義なものとなった。

◇課題等

両校の夏休み期間中ではあるが、一方の学校は、学年の出校日に設定しており、全員参加の体制であった。引き続き可能な限りたくさんの生徒を引率できるよう呼びかけていきたい。

⑩教材備品の充実

◇概要

児童生徒の基礎的、基本的な学習の定着を図るとともに、発展的な内容の学習や補充的な学習を行うために各種教材を整備する。

◇計画

各小中学校の教材備品整備を行う。

◇実績

小中学校から要望のあった机・椅子などの各種教材備品を整備した。

◇成果

教材備品を充実させ授業での効果的な活用を図ったことにより、児童生徒の理解力向上に効果があった。継続的な教材の整備を推進することで、老朽化教材の定期更新や学習指導要領に則した教材の補充が図られた。

◇課題等

老朽化している教材の更新は、今後も継続して進める必要がある。
高額な教材備品については、財政当局とも協議を進めた上で、複数年での整備体制を整える必要がある。

⑪奨学資金貸付事業

◇概要

大学に入学または在学し、特に優れた学生であって、経済的理由によって就学が著しく困難な方に対し無利子で貸与し、人材育成を図る。

◇計画

奨学生予定人数：新規奨学生3名程度、前年度からの継続奨学生8名

◇実績

奨学生選考：新規奨学生2名、前年度からの継続奨学生8名

◇成 果

4名の申込者のうちから2名の奨学生を決定し、向学心のある学生に対する経済的援助ができた。

◇課題等

返還時の納付方法に関する不都合を指摘されているが、費用対効果の観点から現状を改める有効な解決方法を見出すには至っていない。今後も粘り強く関係部署と連絡を取り合いながら、改善について議論を進める必要がある。また、返還が滞っている利用者への対応も検討の必要がある。

⑫就学援助費支給事業

◇概 要

経済的な理由によって就学困難な児童生徒の保護者に対し、必要な援助を行う。

◇計 画

就学困難な児童生徒の保護者に対し援助を行う。(対象見込児童生徒 100人)

◇実 績

就学困難な児童生徒の保護者に対し援助した。(援助児童生徒 94人)

平成30年度は支給単価の見直しを行い、国の基準に合わせた給付を実施した。

◇成 果

学用品費、新入学用品費、修学旅行費の一部を支給することにより、義務教育の円滑な実施が図られた。

◇課題等

対象児童生徒は、母子家庭世帯の増加等により、今後も同様の状況が続くものと思われる。当然のことながら未だ財政環境にも明るさが戻らずに厳しさが残る中、負担のみが無秩序に伸び続ける現状については、早晩何らかの修正が加えられる可能性が極めて大きい。義務教育を維持するための必要性と、必要性の再検討による認定基準や支給金額の見直しと早期の新制度確立が必要である。

⑬特別支援教育就学奨励費支給事業

◇概 要

特別支援学級へ就学する児童生徒の保護者への経済的負担を軽減するため、必要な援助を行う。

◇計 画

特別支援学級へ就学する児童生徒の保護者に対し援助した。(対象見込児童生徒 20人)

◇実 績

特別支援学級へ就学する児童生徒の保護者へ援助実施した。(援助児童生徒 21人)

◇成 果

学用品費、通学用品費、修学旅行費、校外活動費、学校給食費、交通費の一部を支給することにより、特別支援教育の円滑な実施が図られた。

◇課題等

就学援助費支給事業と同様に、年々対象児童生徒が増加している。特別支援教育の充実のためにも、将来を見据えた予算の確保が必要である。

⑭幼稚園就園奨励費補助事業

◇概 要

幼稚園に就園する園児の家庭の所得状況に応じて、保護者の経済的負担の軽減を図るため、幼稚園の入園料及び保育料の減免事業に要する経費について補助する。

◇計 画

幼稚園に就園する園児の保護者に対し、補助する。(対象予定園児 26人)

◇実 績

幼稚園に就園する園児の保護者に対し、補助した。(対象園児 26 人)

◇成 果

幼稚園児の保護者の経済的負担が軽減され、幼児の就園推進の一助となった。

◇課題等

毎年、法律改正等により補助内容が大きく変わるため、動向に注意を払う必要がある。

(2) 豊かな心の育成

①学校教育活動支援員の配置事業

◇概 要

小中学校の普通学級に在籍する LD・ADHD 等の障害を有する、また介助を必要とするなど特別な配慮を必要とする児童生徒の学校生活の支援を行い、学校における学習環境の充実を図る。

◇計 画

児童生徒の状況により、六戸小学校 3 名、開知小学校 2 名、大曲小学校 4 名、六戸中学校 2 名、七百中学校 2 名を配置する。

1 校当たり 1,020 時間

事業内容

- ①授業等における学習指導の支援
- ②校外行事等における安全確保の支援
- ③校内における生活指導の支援
- ④その他校長が学校生活に関して必要と認める業務

◇実 績

小学校 3 校、中学校 2 校に計 13 名配置した。

配置状況合計 13 名、延べ 11,199 時間

◇成 果

学校教育活動支援員を配置することにより、学級担任が学習指導や学級経営に専念できるようになり、学習指導の充実が図られた。

◇課題等

発達障害・学習障害が軽度の場合、普通学級での学校生活を希望する保護者が多く、対象児童生徒は年々増加している。こうした現状を踏まえて、各学校に配置しているが学校からの増員要望は強く、人材の確保等体制及び財源確保が必要である。

②教育相談事業

◇概 要

いじめや不登校などの学校、保護者、児童生徒への援助や相談に応じるために、教育相談員を一名配置し、町内の学校への巡回訪問、保護者からの電話相談、来室訪問等、学校現場や保護者への支援を行う。

◇計 画

学校への定期的な巡回訪問及び各学校からの相談要請、保護者からの電話及び来室相談に応じる。

◇実 績

来室件数 2 件、電話相談 1 件、訪問相談 0 件、巡回相談 144 件

◇成 果

不登校やいじめ、特別な支援を要する児童や生徒が増えている昨今において、相談活動のみならず、生徒と保護者と学校との連携を促すことにより、各問題に対し迅速な対応と継続的な支援をすることができた。中学校の不登校出現率が減少にあり、明るい兆しが見られる。

◇課題等

今後も引き続き学校及び福祉課の保健師や児童民生委員等の地域の方々と連携を図りながら、不登校の解消に努める必要がある。

③進路講演会

◇概要

キャリア教育の推進のために、広く活躍している方を招いて講演会を開催し、各校におけるキャリア教育に役立てる。

◇計画

生徒一人一人の夢実現に向けて確かな歩みを促すとともに、人としての在り方生き方をじっくり考える機会とするため、講師を招いて講演会を開催する。

◇実績

実施月日：平成30年10月18日（木）

講師：日本サッカー協会 会長 田嶋幸三氏

演題：夢があるから強くなれる～常に世界をめざして～

◇成果

自身のサッカー選手としての経験や現役引退後、サッカー協会の要職を経て、常に世界基準を意識した活動や、現在の日本代表選手の取組等を紹介し、中高生の意識を高める講演会で会った。

◇課題等

中学校や高等学校では、事前事後の指導を充実させて、生徒自身の進路や将来の生き方を考えたり、それを表現させたりする活動の機会を学校が持てるように教育委員会が実施する必要がある。

(3) 健やかな体の育成

①学校健診事業

◇概要

児童生徒の健康の保持増進を図り、学校教育の円滑な実施とその成果の確保に資することを目的として、学校保健安全法に基づき実施する。

◇計画

内科・歯科・耳鼻科・眼科検診及び心電図・貧血・尿検査を実施する。

◇実績

内科・歯科・耳鼻科・眼科検診及び心電図・貧血・尿検査を実施した。

◇成果

各種健診の結果を受け、早期の予防行為の実施や専門機関での受診を児童生徒に指示したことにより、個々の健康状態の把握と改善に大きな効果があった。

◇課題等

学校が持つ情報を学校医へ滞りなく正確に提供することで、時間的ロスの少ない健康管理体制を確立させ、今後も継続的に維持する必要がある。

②学校医・学校薬剤師委嘱事業

◇概要

学校における健康管理に関する専門的事項に関し、専門的な指導・助言を受けるため、学校保健安全法に基づき学校医及び学校薬剤師を委嘱する。

◇計画

学校医（内科、歯科、眼科）及び学校薬剤師を委嘱する。

◇実績

学校医（内科、歯科、眼科）及び学校薬剤師を委嘱した。

◇成果

定期健康診断はもとより、学校における疾病の予防指導や児童生徒の健康管理について、専門的観点からの助言を受けることにより学校内での円滑な健康管理が実施された。

◇課題等

近年、学校医等の高齢化が進行している。後任が見付からず空白が生じることがないよう本人や関係機関と緊密な連絡・調整を常時図りつつ、後任者選定を速やかに行う体制整備が急がれる。

③学校災害共済給付事業

◇概要

日本スポーツ振興センターとの契約により、学校の管理下における児童生徒の災害（負傷、疾病、障害又は死亡）に対して、災害共済給付を行う。（運営経費は、国、学校の設置者、保護者が負担する互助共済制度）

◇計画

日本スポーツ振興センターの学校災害共済に加入する。

加入予定：一般 805 人、準要保護 17 人、要保護 2 人

◇実績

日本スポーツ振興センターの学校災害共済に加入した。

加入者数：一般 794 人、準要保護 17 人、要保護 2 人 給付件数：43 件

◇成果

学校の管理下における災害に対する医療費について、保護者の負担軽減が図られた。

◇課題等

学校現場で突発的に発生する事故や万が一の事態に備えて、今まで同様に事業を続ける必要がある。

④小学校陸上競技大会

◇概要

町教育振興協議会の主催で、児童による競技大会を通じて、児童相互の親睦と、児童の体力及び運動能力の向上に対する関心を高める。

◇計画

町内小学校児童 4・5・6 年生を対象に実施する。

種目：100m、800m、1000m、400m リレー、走り幅跳び、ボール投げ

◇実績

平成 30 年 9 月 13 日（木）に実施した。

◇成果

児童数に対応した競技内容とし、好天の中、実施することができた。

◇課題等

近年の温暖化に対応するため、午前で終了する日程へ変更する必要がある。

⑤給食管理

◇概要

児童生徒の「食の教育」と地場産品の活用のため、学校給食センターの給食調理、運営に係る食材の購入、人件費や給食施設の維持管理を行う。

◇計画

学校給食センターを十和田市・六戸町が共同で運営する。

◇実 績

学校給食センターを十和田市・六戸町が負担金により運営した。

◇成 果

今年度も引き続き、十和田・六戸学校給食センターの運営のもと、栄養所要量を充たした給食を、適正な衛生管理のもとに提供した。

給食を継続的に提供することで、正しい食事のあり方や、望ましい食生活を身につけ、健康の増進と体位の向上に貢献した。

◇課題等

学校給食の安全性を明確に確保するため、引き続き関係機関との定期的な情報交換、及び情報の共有化が必要である。

⑥食育教育及び地場産品の活用

◇概 要

児童生徒の健康増進及び、食育の推進を図るため、学校給食摂取基準をふまえた給食を実施する。また、地場産物や郷土料理などを積極的に取入れ、学校給食をとおして、望ましい食習慣の形成と食文化の継承に努める。

◇計 画

国が実施する「食育月間」に取組み、食育を推進する。関係機関の事業を活用する。

◇実 績

各学校で給食時間に地域の食材や産物・料理を紹介し、総合学習の時間に栽培・収穫したもので地域の伝統的なお菓子を作る体験するなど、工夫をして食育に取り組んだ。また、十和田市等との協力体制（学校給食地産地消促進会議）を構築し、共同で地産地消に取り組むことができた。

◇成 果

地産地消の浸透と食の安心・安全に対する意識の高まりを受け、地元食材に関する知識や調理方法を各関係方面の協力を得ながら、食育という形で効果的に子ども達に提供することができた。学校給食地産地消促進会議の主導により、4品目（にんじん、いんげん、長芋、豚肉）の地元産食材を学校給食に使用することができた。

◇課題等

家族形態の変化に伴う孤食の増加や食生活の欧米化等、近年指摘されている食生活上の諸問題に対応するため、家庭・学校・地域が連携した働き掛けを行う必要がある。学校給食地産地消促進会議において、引き続き協力体制を維持し、地産地消を進めていく必要がある。

(4) 不登校児童・生徒の未然防止と早期発見・早期対応

①「長期欠席児童生徒状況報告」の提出依頼

◇概 要

町の教育課題の一つが不登校問題であり、管理職を含めた教職員が不登校への理解を深め、不登校の実態を知り、危機意識をもって学校運営を行うよう努める。

◇計 画

各月末ごとに長期欠席児童生徒の氏名、出欠状況、家庭状況、欠席理由及び学校の指導・所見の提出を求め、本人や家庭に積極的に関わってもらうようにする。

◇実 績

毎月末ごとに長期欠席児童生徒についての報告を提出してもらった。

◇成 果

各校の積極的な関わり、町の福祉課等との連携などが功を奏し、不登校児童生徒が学校に足を向けることができるようになってきた事例など、明るい兆しが見え始めている。

◇課題等

引きこもり対応等、中学校での不登校生徒には多様な対応が求められることから、引き続き町民課・福祉課、地域社会との連携強化を図りつつ対応していく必要がある。

②「不登校対策の行動指針」の提示

◇概要

町内各校に対し、不登校の現状と対策等をまとめた行動指針を示し、教育委員会・学校・地域社会が連携を図りながら不登校への対応をしていくことについて共通理解を図るよう努める。

◇計画

校長会において「不登校対策の行動指針」を示し、具体的な数値を示しながら現状を説明し、未然防止・早期発見・早期対応・継続した対応について説明を行い、共通理解を図る。

◇実績

平成30年3月の校長会において教育長より示し、引き続きの対応について依頼をした。

◇成果

教育長からは、不登校が多く発生する中学生に対する対策だけでは対応が遅いので、小学校における教員の気付きや早期対応、教育相談員やスクールカウンセラーの活用などについての重要性について、特に重点を置いた話があった。各校において、この行動指針を参考にした取組を進めていくよう要望があり、各校の校長とも共通理解を図ることができた。

◇課題等

不登校については、一朝一夕で解決するものではないので、生徒指導の研修会等あらゆる機会をとらえて、「行動指針」の内容について教職員に説明を行い、啓発を図っていく必要がある。また、家庭への啓発等についても今後検討していかなければならない。

(5) いじめ行為の未然防止と早期発見・早期対応

①教職員研修会

◇概要

町の教育課題の一つがいじめ問題であり、教職員がいじめ問題への理解を深め、教育現場でその知識を活かし、いじめ問題の未然防止・対応に努める。

◇計画

町の生徒指導主任・主事研修会において、町内生徒指導担当者に対して、いじめ防止対策推進法の趣旨の徹底、各校で作成したいじめ防止基本方針の全職員への徹底、重大事態への対応等について、研修会を持つ。

◇実績

六戸町生徒指導主任・主事研修会を持ち、いじめ防止対策推進法の徹底及び、各校で作成したいじめ防止基本方針の確実な実行・見直しについて研修を行った。

◇成果

学校におけるいじめ対策について、各校の生徒指導主任・主事が全教員に対して情報提供をしたり、中心になって校内いじめ対策会議を実施したりするなど、積極的にいじめの未然防止や早期対応に関わってほしい旨を伝えることができた。

◇課題等

管理職・主任・学級担任等と、それぞれの立場で捉え方や認識の違いが発生しないよう、学校訪問や校長会等をとおして、積極的にいじめの認識や対策について啓発を行っていく必要がある。

②いじめアンケート調査

◇概要

いじめは、「どの子どもにも、どの学校においても起こり得る」ことを前提として、被害の意識のある事案について全て報告を受け、その対応に努める。

◇計 画

年に数回定期的に、いじめアンケート調査を実施すると共に、常に生徒の生活状況調査を行い未然防止、早期発見・早期対応に努める。

◇実 績

提出されたアンケート調査結果には、いじめの内容・対応、その結果が示されており未然防止、早期発見・早期対応が図られている。

また、町はいじめ防止基本方針改定案を作成し、各校においても自校の方針を見直すように働きかけている。(平成 30 年 4 月 1 日施行)

◇成 果

いじめアンケートを実施し、いじめ防止基本方針を策定した。小学校では児童会によるいじめ根絶への取組みを行い、生活状況観察等により子どもの意識改革と教職員の危機意識が高まり、内容や件数が変化し始めていることがわかる。

◇課題等

いじめアンケートにより発見できたいじめについて、認知はもとより、解消についても確認できるようなシステムづくりをする必要がある。

(6) 特色ある学校運営

◇概 要

児童生徒の母校愛・郷土愛を育成しつつ、人格の形成を目指して「教育力 20%アップ事業」を実施する。

◇計 画

町内小学校 3 校、中学校 2 校で年一回「教育力 20%アップ事業」を実施する。

◇実 績

町内小中学校 5 校で事業を実施し、教育力 20%向上をめざし、児童生徒の自主的な活動の充実が図られた。

◇成 果

児童会を中心としたいじめゼロキャンペーン(六戸小)や、六戸町特産品のPR活動ほか(開知小)、あいさつ運動等による豊かな心の育成事業(大曲小)、校内いじめ撲滅標語コンクール(六戸中)、パソコンソフトを活用した総合的学習の発表(七百中)にと、各校のアイデアで充実した事業が行われた。

◇課題等

より効果的に事業を行うため、更に幅広い情報収集や連携の強化を実行することで毎年の事業内容を多様化させ、各校の特色のある事業をさらに推進する必要がある。

(7) 学校教育活動の公開

◇概 要

地域社会への学校教育活動の公開を更に進め、地域社会の教育力の活用と理解を得て、学校教育力の向上と充実を図る。

◇計 画

学校だよりを発行し学校教育活動を公開する。

◇実 績

各学校ともに、入学式、卒業式、運動会、学習発表会、授業参観日などに、保護者や地域住民のみならず、町議会議員も顔を見せるなど、地域が学校教育に高い関心を示した。

◇成 果

「子どもは町の宝」のもと、地域に住む町民一人一人が子どもの成長に強い関心を持ち、地域全体で成長を促そうとする機運が感じられる。

◇課題等

より多くの地域住民を巻き込むために、町内会との連携も引き続き強化する必要がある。

(8) 学校教育環境の充実

①スクールバス運行事業

◇概要

児童の安心安全な通学を考慮し、通学距離に応じて町民バスと民間バスを併用し、スクールバスを運行する。

◇計画

小学校区ごとにスクールバスを運行する。

- ・六戸小学校区、開知小学校区：町民バスの運行
- ・大曲小学校区：町民バス及び民間委託バスの運行

◇実績

計画どおり、小学校区ごとにスクールバスを運行した。

- ・六戸小学校区：町民バス運行（旧柳町、長谷、折茂小学校方面・高見、高館方面）
- ・開知小学校区：町民バス運行（旧昭陽小学校方面）
- ・大曲小学校区：町民バス、スクールバス運行（たての台団地方面、小松ヶ丘方面）

◇成果

スクールバスは、町民バス（スクールバス）運行業務の委託と、小松ヶ丘方面については民営バス事業者にスクールバス運行業務を委託する方法で運行した。大曲小学校の児童数増加に対応するため民間バスを1台増便した。

加えて、学校行事の実施に伴う臨時運行にも柔軟に対応するなど、利用者に不便を感じさせない運行に努めた。

◇課題等

運行経路や運行状況について学校側と日常的に連絡を取り合う必要があるが、年度替わりで学校側・運行側の担当者変更となった場合などにしばしば混乱が発生している。安定的な運行を維持するためにも、今後より一層学校と緊密に連絡を取り合う必要がある。

②学校評議員の配置事業

◇概要

開かれた学校づくりのため学校の教育目標、教育方針、教育活動の充実、地域の連携、学校運営に関し校長が意見を求めるために学校評議員を配置する。

◇計画

学校評議員は、各校3～5名程度5校で20名に委嘱する。委嘱状交付式を実施する。

会議を各学校において年数回開催する。

事業内容

- ①当該学校の教育目標、教育方針及び教育計画に関すること。
- ②教育活動の実施に関すること。
- ③学校と地域の連携の進め方に関すること。
- ④上記のほか学校の運営に関すること。

◇実績

各学校において、年2回会議を開催し、学校経営に対する評価をいただいた。また、児童生徒の様子を直接見てもらい、学校が抱える諸問題に対する助言をもらった。

◇成果

各校とも数名に入れ替わりがあったが、地域に開かれた学校づくりを推進するため、地域住民の学校運営への参画が図られたことで、家庭や地域が一体となって子どもたちの健やかな成長を見守ることができた。

◇課題等

学校が地域に求めることと地域が学校に求めることを明確にし、方向性を一にして人材の確保と地域への周知を行うと共に、より多くの住民を巻き込むため、人材の再発掘を長期的に行う必要がある。

③学校環境整備事業

◇概要

児童生徒が安全で安心して授業や活動ができる環境の充実を図ることを目的とし、維持補修及び校内の整備を行う。

◇計画

次の工事等を実施する。

- ・小中学校トイレ洋式化改修等工事
- ・大曲小学校（校舎）防音事業増築工事
- ・大曲小学校用地整備第2期工事
- ・大曲小学校機械警備移設等工事
- ・大曲小学校特別支援教室改修工事
- ・七百中学校駐輪場増築工事
- ・七百中学校構内電話交換設備工事

◇実績

- ・小中学校トイレ洋式化改修等工事（洋式化率50%達成）
- ・大曲小学校（校舎）防音事業増築工事（平成31年3月完成）
- ・大曲小学校用地整備第2期工事（平成30年9月完成）
- ・大曲小学校機械警備移設等工事（平成31年3月完成）
- ・大曲小学校特別支援教室改修工事（平成31年3月完成）
- ・七百中学校駐輪場増築工事（平成31年3月完成）
- ・七百中学校構内電話交換設備工事（平成31年3月完成）

◇成果

計画どおり、児童生徒が安全で安心して授業や各種活動ができる教育環境の充実を図ることができた。大曲小学校の増加する児童に対し学校施設の充実を図ることができた。

◇課題等

今後も小中学校が抱える多様な要望を早期に実現するため、校舎増築を含め学校側のニーズを早期に的確に把握し、学校側及び企画財政課と優先順位の摺り合わせを十分行った上で継続的に事業を進める必要がある。

8 平成 30 年度六戸町社会教育行政の方針及び重点施策

◆社会教育の方針

「生きがいのある充実した生活を送るとともに、豊かで住みよい地域社会の形成とつながりを作り出す社会教育」を推進する。

◆社会教育の重点内容

- (1) 社会教育推進体制の充実
- (2) 多様な学習活動や社会活動を通じた生きがいつくりの推進
- (3) 社会教育関係団体等の育成と活動支援
- (4) 学校・家庭・地域社会の連携支援
- (5) 芸術・文化活動の推進
- (6) 文化財の保存と活用の促進
- (7) 社会教育施設の機能改善と活用の推進
- (8) 人と人との学びにより結びつく社会の構築

9 社会教育行政【社会教育】の点検・評価結果（平成30年度の取組状況）

(1) 社会教育推進体制の充実

◇概要

一人一人の生涯にわたる学習と社会参加を支援する社会教育の推進に努める。

◇計画

○社会教育委員会

社会教育法第15条第1項の規定により設置した社会教育委員の会議を年3回開催する。

○公民館運営審議会

社会教育法第29条第1項の規定により設置した公民館運営審議会の会議を年2回開催する。

◇実績

○社会教育委員5名で年3回の会議を開催した。

○公民館運営審議会委員5名で年2回の会議を開催した。

◇成果

最新の事業実施内容や事業実績に基づき審議を行い、短期間で成果や問題点を浮き彫りにすることで当該年度の事業内容に修正を加え、次年度以降の計画立案に活かした。

◇課題等

青年講座や公民館事業の重要性が高まっているため、多様な要望に対応した講座の開設が必要である。

(2) 多様な学習活動や社会活動を通じた生きがいのづくりの推進

◇概要

生活や職業能力の向上、自己の充実を目指し、各人が自発的意思に基づき、必要に応じて、自己に適した手段・方法を選んで生涯を通じて行う学習活動を支援する。また、学校教育課程として行われる教育活動を除き、主として青少年及び成人に対して行う組織的な教育活動を展開する。

◇計画

①子ども会事業

・子ども会祭り

町内の子ども会々員と育成会員が相集い、レクリエーション活動を通して相互の親睦を図る。

・クリスマスの集い

クリスマスを契機にレクリエーション活動を中心とした集いを行い、人間的なふれあいの機会を提供し、親子の絆、子どもの心の交流など、健全育成を図る。

・雪ん子教室

体験活動やレクリエーション等の活動を通じて「ジュニアリーダー」に求められる基礎知識を習得、また学校や家庭では体験しにくい異年齢集団の中での助け合いや思いやり、コミュニケーションまた人として一番大切な心の育成を図る。

・チャレンジショップ

店舗を立ち上げその経営を経験する事で社会生活に必要な「失敗を恐れずに挑戦する心」「自分たちで考え行動する」「チームワークの大切さ」等を学ぶことにより子どもの健全育成を図る。

・体験講座

会員のニーズに応え、各種講座（キャンプ・お弁当づくり等）を実施し交流を図る。

②ろくのへ探検隊

自分たちが住んでいるまちをもっと深く知るため、多面的な活動を通して「探検・発見」をすることにより、日常生活の中に新たな事を発見することの喜び、大切さを感じ取ってもらうとともに、異年齢集団の活動の中で仲間と協力して目標達成すること、仲間という存在の大切さや心の触れ合いを深めることを学ぶ事業を行う。

③九戸村交流事業

九戸村の小中学生との活動をとおして交流を図る。

平成6年度から両町村の子どもたちを対象に開催している。

④生涯学習フェスタ及び講演会

個々の学習成果の発表や団体の学習成果の発表（体験）をする機会を設け、町民に制作活動等の体験の場を提供する。

また、生涯学習の町づくり推進の中核となる人材の育成や生涯学習の振興を図るため、

⑤夢生学習塾

学習者が企画の段階から参画できるプログラムを核とし、学びを活かしながら社会参加を目指す。

⑥青年講座

20～40代が対象。忙しい中であっても学ぶ楽しみを生涯にわたって見出す。

◇実績

①子ども会事業

- ・子ども会祭り

「クリスマスの集い」と併せて開催した。

- ・クリスマスの集い

平成30年12月に実施し、ゲーム、おにごっこ、紙飛行機大会、ビンゴ大会を子ども会連合会代表により企画運営を行い、参加者は約130名であった。

- ・雪ん子教室

2泊3日の日程で行われたジュニアリーダー研修に積極的に取り組む姿が見られた。

平成31年1月に実施し、参加者は10名であった。

- ・チャレンジショップ

参加希望団体が無かったため、未実施。

- ・体験講座

「水上相撲大会」「キャンプ」「親子お弁当作り」を実施、参加者の交流を深めた、参加者は延べ41名であった。

②ろくのへ探検隊

夏休み期間を利用して「仲間づくり！水と友達になろう」「戸のまち交流体験」「外からの六戸町を見てみよう！」「水と自然を遊びつくせ」4回のプログラムを実施した。

B&G指導者会の協力を得ながら平成30年7～8月に実施し、参加者は延べ52名であった。

③九戸村交流事業

《六戸町》

今年度も「ろくのへ探検隊」事業のプログラムに交流会を組み込み実施した。平成30年7月に実施し、参加者は38名（九戸村からの26名を含む）であった。

《九戸村》

六戸町では体験できないスキーを通じて九戸村の子どもたちと交流を図る予定であったが、九戸スキー場の降雪量の関係で中止となった。

④生涯学習フェスタ及び講演会

ろくのへ生涯学習フェスタ2019を平成30年10月に開催し、展示・体験部門13団体

が参加し、来場者は約 100 名であった。

また、講師に「住田裕子氏」を迎え、「変わりゆく社会の中で守りたい いのちと心」と題して講演会を生涯学習フェスタと同日に開催し、入場者数は 174 名であった。

⑤夢生学習塾

講演会、視察研修の実施や体験教室、各種講座など、関係機関との連携を図りながら学習者が学びたいことを学べるような環境づくりに努め、支援する形で実施し、計 12 回のプログラムを開催し、名簿登録者数は 78 名であった。

⑥青年講座

ワインやクラフトづくり等を、平成 30 年 10 月～平成 31 年 2 月にかけて 8 回の講座を開催し、延べ参加者数は 94 名であった。

◇成 果

青年講座については、毎回講座後のアンケートを実施しており、ほとんどの参加者がとてもよかったと評価しており、満足度の高い内容となっている。

子ども会事業は、上十三子ども会育成連絡協議会との合同開催により実施している。参加者個人が率先して活動に取り組む中で、リーダーとしての自覚が芽生えた。

生涯学習フェスタは、来場者の学ぶ心を育てるために体験型のコーナーを中心に実施した。

生涯学習講演会は、実行委員会による講師選定を基本としているため、町民のニーズや話題性のある講師を選ぶことができ、来場者から高い評価を得た。

夢生学習塾は、事前に学習したい内容について情報収集する参加者も増え始め、主体的に学習する傾向が年々高まっている。

◇課題等

成人男性の参加者集めに大変苦心している。リピーターを増やすことや、口コミでの情報周知など、参加者からの情報再発信について考える必要がある。

参加者に「勉強した」「ためになった」と学習活動終了後に実感できるような仕組み作りが必要と考えられる。

(3) 社会教育関係団体等の育成と活動支援

◇概 要

社会教育関係団体へ活動支援することにより、自主・自立した事業運営や人づくりにつなげる。

◇計 画

①連合 PTA

町内各小中学校の PTA 活動との連携を密にし、会員の資質向上と児童生徒の健全育成を図るための支援をする。

②文化協会

芸術文化関係団体等が相互に交流を深め、それぞれの自己実現に努めるとともに町民憲章に唄われている「文化の香り高い町」の実現に寄与するための支援をする。

③子ども会育成連絡協議会

地域の子ども会、育成組織の緊密な連携のもと子ども会の自主的な活動を育成指導し、児童生徒の健全な育成と福祉の増進を図るための支援をする。

④連合婦人会

連合婦人会、各単位婦人会との連絡協調を図り婦人の社会的地位の向上と地域福祉の推進に寄与するため支援する。

⑤人材活用事業

地域に埋もれている豊富な経験や知識、卓越した特技や技術を持つ身近な人材を学習

ボランティアとして登録し効果的活用を図り、より有効的な生涯学習を推進する。

◇実績

①連合PTA

連合PTA研究大会の開催、各種大会・研修会への参加し、会員の資質向上に努めた。

②文化協会

町民文化祭の実施、生涯学習フェスタへの参加、会報「楓林」の発行など文化発展に努めた。

③子ども会育成連絡協議会

各種会議・研修会への参加、チャレンジショップ・クリスマスの集い・子ども会祭りを実施し、児童生徒の健全な育成に努めた。

④連合婦人会

各種会議・研修会、清掃活動の実施、郷土料理研修会、室内運動会を開催し、婦人の社会的地位の向上に努めてきたが、構成員の高齢化等により平成25年度以降休止中である。

⑤人材活用事業

「学習ボランティア等人材名簿」の更新作業が実施されていないため、登録情報の更新ができていない。

◇成果

例年同様の事業内容を繰り返すだけでなく、新しい取り組みを始める団体もあるなど活性化が起り始め、新たな展開に繋がりはじめている。

六戸町在住者を積極的に講師として活用するなど、地域全体で人づくりを進めようとする機運が盛り上がり始めている。

◇課題等

女性問題を取り上げる受け皿役となってきた連合婦人会が休止している。社会の中で女性が果たす役割も増え続けていることから、早期の活動再開を目指す必要がある。

学校や社会教育関係団体から「学習ボランティア等人材名簿」の更新を強く要望されている。貴重な人的財産を有効に活用するためにも、情報更新作業を速やかに始めたい。

(4) 学校・家庭・地域社会の連携支援

◇概要

家庭や地域の教育力の向上に向けた取組を推進するとともに、学校、家庭、地域社会が連携して子どもを育てる環境づくりを図る。

◇計画

①青少年健全育成町民会議

家庭・学校・地域が一体となり、町民総ぐるみで青少年の健全育成並びに非行防止対策を図るための支援をする。

②親子ふれあい事業

子どもの心身の健全な発達を促し、生きる力の醸成や家庭及び地域の教育力向上を目指すため、学校における親子のふれあい・地域における家庭教育活動の充実を図る。

③放課後子ども教室推進事業

すべての子どもを対象として、安全・安心な子どもの活動拠点（居場所）を設け、地域の方々の参画を得て、子どもたちと共に勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の取り組みを推進する。

◇成果

地域社会全体で子ども達を育てる機運を、各事業の実施により着実に醸成することができた。

◇課題等

親子ふれあい事業では、今年度においても開知小で実施に至らなかった。学校と話し合いを続けて3小学校全てでの実施を目指したい。

継続参加者の固定化など新規参加者が増えない傾向が続いている。より幅広い対象者へ情報提供を行うことで、参加者の開拓を行う必要がある。

(5) 芸術・文化活動の推進

◇概要

幼児から高齢者まで対象にした事業を実施することにより、幅広い年齢層に優れた芸術や文化の普及を図る。また、町民の自主的な文化活動に対し発表機会を提供することで、町民の芸術・文化に対する関心を啓発し、生活に潤いと生きがいを与える。

◇計画

①自主事業

- ・「声楽の世界へようこそ！」オペラ
小学校合同芸術鑑賞会として、町内の全小学生及び教員を対象に行う。
- ・「いのちの花」演劇
中学校合同芸術鑑賞会として、町内の全中学生及び教員を対象に行う。
- ・「風間杜夫 落語独演会&トークショー」
一般向けの公演で、みのりスタンプ会との共催事業で行う。
- ・「SIRO-A in Rokunohe」
一般向けの公演で、みのりスタンプ会との共催事業で行う。

②芸術・文化賞表彰式

芸術・文化部門の活動において貢献もしくは、活躍した方々を表彰（文化賞・文化功労賞・文化奨励賞）。

③町民文化祭

日頃の芸術文化活動の成果を一堂に集め発表・展示を行うことにより、広く町民に鑑賞の機会を提供し、豊かな町民性の高揚を図る。

◇実績

①自主事業

- ・風間杜夫 落語独演会&トークショー
平成30年7月に開催し、入場者数は286名であった。
- ・SIRO-A in Rokunohe
平成31年2月に開催し、入場者数は266名であった。

②芸術・文化賞表彰式

文化功労賞を1個人に、また文化奨励賞を6個人2団体に授与した。

③町民文化祭

メイプルタウンフェスタと合同開催により平成30年11月に開催し、舞台部門10団体、展示部門12団体が参加した。来場者は2日間で延べ2,200名であった。

◇成果

鑑賞や発表等、様々なレベルの内容を幅広い世代に対して提供することができた。小学生や中学生には毎年、生の芸術に触れ合う機会を定期的に提供している。今年度はオペラや演劇を開催したが、内容が2、3年前と重複すること無く実施できたことはよかった。

◇課題等

町民文化祭の来場者数は、横ばい傾向となっている。事業主体である文化協会を中心と

して、来場者を増やせるような方法も検討する必要がある。
多種多様な芸術文化活動を提供し続けるためにも、企画立案の段階からより多くの意見を反映することができるような体制を確立する必要がある。

(6) 文化財の保存と活用の促進

◇概要

郷土資料館・旧苔米地家住宅を利用して郷土の文化財の展示等を行い、広く町民に町の歴史や生活の様子を知る機会を提供する。また、文化財の保存・活用の拡充を図る。

◇計画

①郷土資料館運営審議会

六戸町郷土資料館設置条例第 8 条により設置した郷土資料館運営審議会の会議を年 2 回開催する。

②文化財審議会

六戸町文化財保護条例第 3 条により設置した文化財審議会の会議を年 2 回開催する。

③六戸町無形文化財保存会

町内各地域に保存・伝承されている郷土芸能の保存・育成に努め、会員相互の親睦を深めるとともに地域住民の文化向上のための支援をする。

④旧苔米地家住宅

六戸町指定文化財旧苔米地家住宅を公開して一般公衆の観覧に供し、その文化的向上に資する。

⑤郷土資料館

設置目的の郷土の重要な歴史的文化的遺産の収集、保存及び展示を行い、郷土に対する正しい認識を深める事業を実施する。

⑥文化財パトロール

文化財の保護のため、県委嘱の文化財保護指導員 1 名と町職員 1 名で、パトロールを実施する。

◇実績

①郷土資料館運営審議会委員 5 名で年 2 回の会議を開催した。

②文化財審議会委員 5 名で年 2 回の会議を開催した。

③六戸町無形文化財保存会

六戸秋まつり、メイプルタウンフェスタなどの各種イベント・記念行事への参加活動を支援し、郷土芸能の保存・育成に努めた。

④旧苔米地家住宅

茅葺屋根の抗菌、防虫効果と耐用年数を高めるため、燻蒸作業を年 3 回実施した。

年間利用者数は 3,139 名であった。

⑤郷土資料館

開館日は毎週日曜、第 2・4 土曜日で年間利用者数は 108 名であった。

⑥文化財パトロール

遺跡包蔵地「前田(2)遺跡」、「今熊(1)遺跡」、「今熊(2)遺跡」、「今熊(3)遺跡」、「高館(1)遺跡」、「高館(2)遺跡」のパトロールを実施した。

◇成果

旧苔米地家住宅では月替わりの作品展示を通年で開催し、懸案となっていた利用促進を達成することができた。

◇課題等

旧苫米地家住宅、郷土資料館共に来館者数減少には一応歯止めがかかった。但し、長期的な増加策は見出せていないため、根本的な利用促進策の策定を急ぐ必要がある。今後も町指定文化財を保存・活用し、町民の文化財に対する意識の向上に努める必要がある。

(7) 社会教育施設の機能改善と活用の推進

◇概要

生涯学習活動の拠点施設である文化ホール、就業改善センター、七百地区公民館、郷土資料館、旧苫米地家住宅、小松ヶ丘地域交流館の設備を整備し、運営活用の促進を図る。

◇計画

次の工事を実施する。

①文化ホール ボイラー改修工事 防犯カメラ設置工事

②就業改善センター エアコン改修工事

◇実績

①文化ホール

内部腐食により使用不能となっていたボイラーを交換した。(平成30年10月完成) 文化ホール内の安全を確保するために防犯カメラを設置した。(平成31年3月完成)

②就業改善センター

老朽化が進んだ大ホール及び2階和室のエアコンを改修した。(平成30年8月完成)

◇成果

多彩な芸術・文化活動の機会を町民へ提供し、文化活動の中核として重要な役割を果たす社会教育施設について、活用に支障がないよう各部について整備を行った。

◇課題等

各社会教育施設とも建設から長年経過している。設備・補修等の工事が必要不可欠となっている施設も多く、今後とも長期にわたる計画的・継続的な対応が求められる。

①文化ホール(平成5年11月完成) 築後24年経過

②就業改善センター(昭和54年12月完成) 築後38年経過

③郷土資料館(昭和56年5月完成) 築後36年経過

④七百地区公民館(昭和49年11月完成) 築後43年経過

⑤旧苫米地家住宅(平成17年3月移築) 築後13年経過

⑥小松ヶ丘地域交流館(平成18年1月完成) 築後12年経過

(8) 人と人が学びにより結びつく社会の構築

◇概要

地域に暮らす人々が、その地域の自然や文化を理解し、協働して取り組みを進めることで、人と人とのつながりにより地域の活力を支える。

◇計画

地域の自然や文化的資源を再確認するための、自発参加型の学習プログラムを開催する。

◇実績

町内在住成人を対象とした夢生学習塾で、町内史跡や町の歴史を学ぶプログラムを取り入れた。

◇成果

ふるさと講座の継続的な実施により、郷土の知られざる魅力を再発見することができた。

◇課題等

より深く六戸町を理解するために、従来取り組んできた学習内容のほかにもより多岐にわたる地域理解学習プログラムの実施が必要である。
人と人との繋がりを更に強固なものにするため、特定の年代のみを対象としたものから、多年齢が重層的に交流可能となる事業の企画と運営が求められる。

10 平成 30 年度六戸町図書館の方針及び重点施策

◆図書館の運営方針

「読書習慣形成のため、読書活動への理解と関心を深め、普及・啓発を図り、読書環境の整備」を推進します。

◆図書館の重点内容

- (1) 多様な情報要求に応えると共に各種資料の計画的な整備
- (2) 読書活動の啓発と読書環境の整備
- (3) 県内外図書館との連携を強化し、要望に応える態勢づくりの推進
- (4) 子どもの読書活動の充実
- (5) 施設の機能の充実と活用の促進

11 社会教育行政（図書館）の点検・評価結果（平成30年度の取組状況）

(1) 多様な情報要求に応えると共に各種資料の計画的な整備

◇概要

図書館資料を整備し、多様な資料を備え付ける。

◇計画

図書資料等の購入及び除籍を行い、蔵書の点検を実施する。

◇実績

図書資料等を761冊購入し、除籍はなかったが、蔵書点検を10月に実施した。

◇成果

761冊の図書資料等を購入し、蔵書の充実を図ることができた。また、各種図書コーナーの見直しを行い、児童閲覧室の配置変更を行った。子どもの本離れの解消と図書館利用者の増加を目標に、読書マラソンを行い来館者と貸出本数の増加を図った。

◇課題等

子どものみを対象とするのではなく、来館者全員が楽しめるよう大人向けのイベントを実施するなどして、更に多くの来館者を呼び込む必要がある。

古図書の廃棄を続けたことによりかなり館内の景観は改善したが、まだまだ改善すべき点も多いため、来館者の意見も参考としながら、より良い施設運営に努める必要がある。

(2) 読書活動の啓発と読書環境の整備

◇概要

読書に親しみやすい環境と本や読書に関するあらゆる情報を提供する。

◇計画

図書の展示を季節や行事に応じて実施するため、「広報ろくのへ」に毎月記事を掲載する。

◇実績

図書の展示は読書週間展示（子ども/秋/あおもり冬）、環境に関する図書展、おすすめ児童図書展、大人からの絵本展、寄贈図書・読書のすすめ展、クリスマス絵本展等年13回実施した。「広報ろくのへ」を利用し、毎月図書館の情報を掲載し情報提供した。

◇成果

最新の蔵書情報を町民や来館者に提供することにより、読書活動への理解を深め啓蒙に努めた。

◇課題等

読書の楽しみや作品についてのPRを広報や図書館だより等を通して町民に周知し、読書活動への興味を喚起する必要がある。読書愛好家をより一層取り込むために、様々な分野の書物を広く手に取って読んでもらえるよう、おすすめの1冊や今月の推薦本といった企画を充実させることも大切である。

(3) 県内外図書館との連携を強化し、要望に応える態勢づくりの推進

◇概要

県内外の図書館等と連携を強化し、情報交換等を行う。

◇計画

相互貸借制度を活用するため、県立図書館より一括貸出図書を年2回借り受けるほか、巡回図書セットを借り受け活用する。

◇実績

相互貸借制度を利用し、県立図書館等から189冊を借受けし活用した。

貸出図書を 12,697 冊借受けし活用した。

巡回図書セットを小学校 2 校、児童館 1 館、中学校 1 校、保育園 1 園、幼稚園 1 園、こども園 1 園に対し、前期・後期に分けて貸出しを行った。

◇成 果

関係機関と密接に連携を図り、必要な図書を必要なときに必要な人へ届けられるような基盤づくりを進めることができた。

◇課題等

図書館システムを更新し、蔵書の状況を確認できる環境は整備できたものの、活用については今後も検討していく必要がある。

(4) 子どもの読書活動の充実

◇概 要

読書離れ、活字離れを食い止めるため、子どもが本やおはなしに親しむ環境を提供し、読書活動の充実を図る。

◇計 画

読み聞かせ会「メイプル童話会」を毎月第 2 日曜日（年 12 回開催）開催する。

昔語り「むかしっこ」を年 1 回開催する。

小学校、幼稚園へ出向いて、朝 15 分程度の読み聞かせを行う「お話の配達」を年 21 回開催する。

ブックスタート事業として健診時の読み聞かせを（1 歳半・3 歳健診時）年 8 回実施する。

「第 2 次六戸町子ども読書活動推進計画」を策定する。

◇実 績

読み聞かせ会「メイプル童話会」を 11 回開催し、参加者は延べ 30 人であった。

昔語り「むかしっこ」を 7 月に 2 日間開催し、参加者は延べ 2 名であった。

お話の配達を町内 2 小学校、1 幼稚園にて全 24 回実施した。

◇成 果

乳児期における母親や第三者からの読み聞かせ体験や、幼少期に絵本と接することによる読書活動がその後の人生における読書活動の基礎となることから、機会を見つけて啓蒙活動を行い自然に書に親しむ環境を与えられたことは、大変意義深いものであった。

◇課題等

中学校、高校と学年が進むにつれて読書活動から遠ざかる傾向が近年強くなっている。読書の意義や有効性などを地道に知らせる必要がある。より多くの地域住民に親子で、孫と一緒に本と触れ合う機会をより多く提供するため、事業内容の見直しやニーズが高い企画への切り替え等をできるだけ早期に行う必要がある。

(5) 施設の機能の充実と活用の促進

◇概 要

図書館の設備を整備し、運営・活用の促進を図る。

◇計 画

図書館エアコン改修工事を実施する。

◇実 績

図書館内のエアコン及びボイラーでの冷暖房設備をすべてエアコンに改修した。また、劣化の酷かった照明器具等を更新し利用者の利便性を高めた。（平成 30 年 12 月）

◇成 果

貸出及び閲覧など運用に支障がないよう最低限の工期で整備を行った。(平成 30 年 10 月中閉館)

◇課題等

建設から長年経過しているため、設備・補修等の大規模な工事が必要不可欠となっている。今後とも長期にわたる計画的・継続的な対応が求められる。(昭和 58 年 5 月完成)

築後 35 年経過

12 平成 30 年度六戸町スポーツ行政の方針及び重点施策

◆スポーツの方針

「一人一人がスポーツを通じて、生涯にわたり心身共に健康で明るく豊かな生活を送る環境づくり」を推進します。

◆スポーツの重点内容

- (1) 健康と体力づくり事業の推進
- (2) スポーツ推進員の確保と育成
- (3) 生涯スポーツ普及と振興
- (4) スポーツ関係団体の育成と組織体制の強化
- (5) 競技スポーツの振興
- (6) 施設の整備と有効活用
- (7) スポーツ交流と情報提供の推進
- (8) 幅広い年代層と地域に根差したスポーツ振興

13 スポーツ行政の点検・評価結果（平成30年度の取組状況）

(1) 健康と体力づくり事業の推進

◇概要

スポーツ基本計画を基に、町体育協会、傘下スポーツ少年団の強化育成に努め、各種競技団体、小・中・高校との連携強化を図る。誰もが楽しめるスポーツに関する指導助言を行うために、スポーツ推進委員を活用する。

◇計画

体力測定事業の実施、軽スポーツ教室の実施

◇実績

体力測定実施日：平成30年10月10日 参加者：19名（40～79歳）

軽スポーツ教室実施日：平成31年1月30日～2月19日 計3回

種目：ソフトバレーボール、ラダーゲッター、ユニカール、スポーツ吹矢

◇成果

体力測定を実施し、自分の体力レベルを確認する機会をつくることができた。軽スポーツ教室では、ソフトバレーボール等を通じて小学生から高齢者までが一緒にプレイし、楽しみながらスポーツに触れ合うことができた。

◇課題等

周知方法等を工夫し、更に参加者が増えるよう努める。

(2) スポーツ推進員の確保と育成

◇概要

スポーツ推進委員、スポーツ少年団指導員等へ研修会への参加を呼びかけ、指導者の確保と資質の向上を図る。

◇計画

スポーツ指導者を養成するため、研修会等へ参加させる。スポーツ少年団関係者対象の研修会を実施する。

◇実績

県スポーツ推進中央研修会4名参加、スポーツ推進委員等上北地区研修会3名参加

東北地区スポーツ推進委員研修会7名参加

上十三地区スポーツ推進委員連絡協議会研修会3名参加

青森県スポーツ推進委員実技研修会5名参加

六戸町スポーツ少年団 コーディネーショントレーニング講習会

開催日：2月24日 場所：文化ホール、子ども48人・大人25人 合計73名

◇成果

スポーツ推進委員等が各種指導者研修会に参加することができた。コーディネーショントレーニング講習会で総合的な運動能力を高めるためのトレーニングを習うことが出来た。

◇課題等

スポーツ少年団指導者及び保護者等を対象に行われる各種講習会については、関係者に対し積極的に周知を行い、参加していただけるよう努める。

(3) 生涯スポーツの普及と振興

◇概要

誰もが参加できるレクリエーションスポーツ種目を取入れ、町民のふれあいと体力向上

及び青少年の健全育成を図る。

◇計 画

メイプルマラソン大会 2018 及び軽スポーツ教室を実施する。

◇実 績

○メイプルマラソン大会 2018

開催日：11月3日、参加者：657名

遠来賞：県内深浦町、県外東京都港区

メイプル賞：82歳（男性1名）、72歳（女性1名）

最年少女子：3歳、最年少男子：2歳

○生涯学習フェスタでの軽スポーツ体験

開催日：10月21日

場所：文化ホール、参加者：スポーツ推進委員3名、子ども・大人20名

○軽スポーツ教室

開催日：1月30日、2月7日、19日 計3回

場所：総合体育館

参加者：延べ110名

◇成 果

大会等の開催・参加を呼びかけ、スポーツを体験する場の設定により町民のふれあいと体力向上等を図れた。

◇課題等

マラソン大会に関しては、参加賞等の見直しやゲストランナー等の内容について、検討が必要である。

(4) スポーツ関係団体の育成と組織体制の強化

◇概 要

体育協会及び傘下のスポーツ少年団、スポーツ実践団体の組織強化と活動を支援する。

◇計 画

体育協会の活動を支援し、選手を各種大会へ派遣する。

スポーツ少年団の活動を支援する。

◇実 績

○体育協会の活動を支援し、選手を各種大会へ派遣した。(加盟団体：14団体310名)

野球協会、バレーボール協会、ママさんバレーボール協会、バスケットボール協会、陸上協会、ソフトテニス協会、バドミントン協会、ボウリング協会、相撲協会、ゲートボール協会、サッカー協会、卓球協会、ソフトボール協会、グラウンド・ゴルフ協会

○スポーツ少年団の活動を支援した。(団員119名、指導員45名、役員14名)

六戸スポーツ少年団(主な活動競技)野球、ソフトボール、卓球、サッカー

開知スポーツ少年団(主な活動競技)野球、ソフトボール、陸上、

大曲スポーツ少年団(主な活動競技)野球、ソフトボール

◇成 果

体育協会加盟組織やスポーツ少年団が開催する大会等の支援を行い、各団体の育成及び組織体制の強化を図ることができた。

◇課題等

組織力の弱い種目の活動に対しての支援を考えていかなければならない。様々な手法により若い世代の会員確保が組織維持のため必要である。

(5) 競技スポーツの振興

◇概要

スポーツ振興に著しく貢献した者並びに各種大会において優秀な成績を収めた者を表彰する。

◇計画

スポーツ各賞を表彰する。

体育・スポーツ賞表彰式 開催日：2月10日 場所：文化ホール

体育功労賞、スポーツ指導者賞、スポーツ賞、優秀選手賞（個人）、優秀選手賞（団体）、スポーツ奨励賞（個人）、スポーツ奨励賞（団体）

◇実績

スポーツ各賞を表彰した。

開催日：2月10日 場所：文化ホール

体育功労賞（2個人）

スポーツ賞（1個人）

優秀選手賞（12個人）

スポーツ奨励賞（7個人 1団体）

○教育奨励賞 スポーツ活動（33個人 4団体）

◇成果

選手及びスタッフの今後のスポーツ活動への励みと活力につながった。

◇課題等

県外に進学した生徒の活躍成績の情報把握

(6) 施設の整備と有効活用

◇概要

各種大会、行事等のできる質の高い体育施設の改修整備を行う。

◇計画

総合体育館大規模改修工事（I期工事）、総合体育館電動ロールスクリーン改修工事、B&G海洋センターろ過機ポンプ部品等入替工事、総合運動公園気中開閉器交換工事、総合運動公園野球場照明塔安定器・ランプ交換工事

◇実績

総合体育館大規模改修工事（I期工事）（平成31年3月完成）

総合体育館電動ロールスクリーン改修工事（平成31年3月完成）

B&G海洋センターろ過機ポンプ部品等入替工事（平成31年3月完成）

総合運動公園気中開閉器交換工事（平成30年6月完成）

総合運動公園野球場照明塔安定器・ランプ交換工事（平成30年12月完成）

◇成果

総合体育館や総合運動公園等の改修、修繕等を行い、安全性及び利便性が保持され各種大会が行われると共に、利用者等の継続的な利用につながった。

◇課題等

体育施設の効率的な運営・維持管理のため、総合運動公園、総合体育館等に設置した各種体育用具等の老朽化に対応すべく、年次計画で更新する必要がある。

- ・総合体育館（昭和 57 年 9 月完成）築後 37 年経過
- ・B&G 海洋センター（平成元年 6 月完成）築後 31 年経過
- ・総合運動公園（平成 10 年 9 月完成）築後 21 年経過

(7) スポーツ交流と情報提供の推進

◇概要

体育協会並びに傘下スポーツ少年団の組織維持と連携強化。また、各種大会への積極的参加を支援する。

◇計画

各種大会への参加を支援する。

B&G 県大会、上北郡総合体育大会、北奥羽総合体育大会、市町村対抗青森県民体育大会、青森県民駅伝競走大会

◇実績

○第 39 回 B&G スポーツ大会青森県大会 開催日：8 月 31 日 参加者：12 名 総合 4 位

○第 41 回上北郡総合体育大会 開催日：6 月 3 日～4 日

総合 6 位 11 種目 159 名参加

陸上：総合第 4 位、バレーボール男子：第 1 位、軟式野球、バレーボール女子、ソフトボール女子：第 2 位、バスケットボール男子、卓球男子、ソフトテニス、サッカー、バドミントン：第 3 位、ボウリング、グラウンド・ゴルフ：第 4 位、卓球女子第 5 位

○第 69 回北奥羽総合体育大会 開催日：8 月 4、5 日

参加種目：陸上、バレーボール男子

陸上：40 歳以上 砲丸投 十文字 利則 第 4 位、バレーボール男子（優勝）

○第 73 回市町村対抗青森県民体育大会 開催日：7 月 29、30 日

町の部 12 位 8 種目 107 名参加

陸上：35 歳未満走幅跳 原 啓二 第 1 位、45 歳以上 1500m 円子 国浩第 3 位、45 歳以上 5000m 鹿野 光彦 第 2 位、45 歳以上砲丸投げ 十文字 利則第 3 位、31 歳以上 100m 大橋 優子第 3 位、バレーボール男子：第 3 位、バレーボール女子：第 2 位、ソフトボール女子：第 3 位

○第 26 回青森県民駅伝競走大会 開催日：9 月 2 日

町の部 12 位、総合 26 位

◇成果

町体育協会による各種大会への積極的な参加支援が継続され、各競技において交流の推進が図られた。

◇課題等

チーム編成ができず各大会に参加できない団体もある。会員・団員の新規加入を重要課題とし、町広報誌等はじめ様々な PR、会員募集活動を展開し組織強化に努めていく。

(8) 幅広い年代層と地域に根ざしたスポーツ振興

◇概要

子供から高齢者までが一緒に運動・スポーツを行える場を作り、楽しさや感動などを味わえる事業の展開していく。

◇計 画

六戸町民運動会及びメイプルマラソン大会の継続実施に努める。

◇実 績

○六戸町民運動会 悪天候・体育館の大規模改修により中止

参考 平成 29 年度開催日：8 月 6 日 参加者：485 名（7 チーム）

○メイプルマラソン大会 2018 開催日：11 月 3 日 657 名参加

◇成 果

メイプルマラソンは、多くの方々よりご参加いただき開催することができた。町民運動会では、悪天候のため中止となった。また総合体育館大規模改修工事のため雨天会場も確保できなかった。

◇課題等

町民運動会の参加者を増やすため、魅力ある競技内容の検討及び不参加地区のチームへ参加の働きかけを継続して行っていく。

資 料

六戸町教育委員会の事務の点検及び評価実施要綱

(趣旨)

第 1 条 この要綱は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和 31 年法律第 162 号）

第 27 条の規定に基づき、教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を実施するため、必要な事項を定めるものとする。

(点検及び評価の実施)

第 2 条 教育委員会は、毎年、前年度の教育に関する事務が六戸町教育主要施策に基づいて適切に実施されているか点検するとともに、その成果及び課題等について自ら評価するものとする。

(学識経験者等の知見の活用)

第 3 条 教育委員会は、点検及び評価についての客観性を確保するため、点検及び評価の実施方法並びにその内容について意見を聴取するなど、教育に関する学識経験を有する者の知見を活用するものとする。

(点検及び評価の結果の活用)

第 4 条 点検及び評価の結果については、教育施策の企画立案等、効果的な教育行政の推進等に活用するものとする。

(町議会への報告等)

第 5 条 点検及び評価の結果については、報告書を作成して町議会へ報告するとともに公表するものとする。

(その他)

第 6 条 この要綱に定めるもののほか、点検及び評価に関し必要な事項については、教育長が別に定める。

附 則

この要綱は、平成 22 年 9 月 1 日から施行する。

六戸町教育委員会の事務の点検及び評価実施要領

(趣 旨)

第1条 この要領は、六戸町教育委員会の事務の点検及び評価実施要綱（以下「要綱」という。）に定めるもののほか、点検及び評価に関し必要な事項を定めるものとする。

(点検及び評価の対象)

第2条 点検及び評価の対象は、六戸町教育施策の基本方針に基づいて実施する各分野区分を構成する主な事業とする。（以下「対象事業」という。）

(点検及び評価の方法)

第3条 各事業を所管する課長等は、教育長が別に定めるところにより、当該対象事業について点検及び評価を行い、その結果を教育長に提出するものとする。

(評価委員の委嘱)

第4条 教育長は、要綱第3条に規定する教育に関する学識経験を有する者の知見を活用するため、適当と認められる者を評価委員として委嘱し、点検及び評価の内容等について意見を求めるものとする。

2 評価委員の定数は3名以内とし、その任期は2年間とする。

3 前項の任期は、委嘱の日からこれを起算する。

4 補欠の任期は、前任者の残任期間とする。

(報告書の作成)

第5条 教育長は、評価委員から聴取した意見を参考に、点検及び評価の結果に関する報告書案を作成し、教育委員会に提出するものとする。

(町議会への報告等)

第6条 点検及び評価の結果に関する報告書は、町議会へ年度末までに提出するとともに、町のホームページ等により公表するものとする。

(その他)

第7条 この要領に定めるもののほか、点検及び評価に関し必要な事項については、別に定める。

附 則

この要領は、平成22年9月1日から施行する。

第 26 条（一部省略）

教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

（平成 20 年 4 月 1 日施行）

地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律について（通知）（一部省略）

19 文科初第 535 号 平成 19 年 7 月 31 日 文部科学事務次官通知

第一 改正法の概要

1 教育委員会の責任体制の明確化

（3）教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価

教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに、公表しなければならないこととしたこと。点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図ることとしたこと。

（法第 27 条）

第二 留意事項

1 教育委員会の責任体制の明確化

①今回の改正は、教育委員会がその権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を議会に提出し、公表することにより、効果的な教育行政の推進に資するとともに、住民への説明責任をはたしていく趣旨から行うものであること。

②現在、すでに各教育委員会において、教育に関する事務の管理及び執行の状況について自ら点検及び評価を行い、その結果を議会に報告するなどの取組を行っている場合には、その手法を活用しつつ、適切に対応すること。

③点検及び評価を行う際、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図ることについては、点検及び評価の客観性を確保するためのものであることを踏まえ、例えば、点検及び評価の方法や結果について学識経験者から意見を聴取する機会を設けるなど、各教育委員会の判断で適切に対応すること。